

# 四半期報告書

(第38期第3四半期)

**ウチタ エスコ 株式会社**

東京都江東区佐賀一丁目6番2号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月3日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武 井 均

【本店の所在の場所】 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 久 保 博 幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成21年 7月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成21年 1月21日 至 平成21年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成20年 7月21日 至 平成21年 7月20日
売上高 (千円)	9,528,581	9,216,204	3,229,196	3,558,030	12,610,454
経常利益 (千円)	602,779	566,802	219,079	254,958	708,513
四半期（当期）純利益 (千円)	340,718	340,938	114,783	157,992	413,206
純資産額 (千円)	—	—	2,011,323	2,377,773	2,086,009
総資産額 (千円)	—	—	7,095,136	7,448,773	7,099,755
1株当たり純資産額 (円)	—	—	559.09	660.95	579.85
1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	94.70	94.77	31.91	43.92	114.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	28.3	31.9	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	238,575	△275,210	—	—	433,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△54,094	△97,271	—	—	△100,328
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△376,205	△253,767	—	—	△268,878
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (千円)	—	—	2,041,885	1,671,838	2,298,087
従業員数 (名)	—	—	529	540	530

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	540 (159)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年4月20日現在

従業員数(名)	465 (93)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)		
S I サービス	273,692	75.4
合 計	273,692	75.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
(ソフトウェア開発)				
S I サービス	275,942	75.7	130,599	87.9
合 計	275,942	75.7	130,599	87.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保守	フィールドサポート	527,401	90.5
	ネットワークサービス	1,318,359	175.7
	メーカーリペアサービス	154,465	69.7
小 計		2,000,226	128.6
商品販売	OAサプライ	737,047	89.8
	オフィスファニチュア	91,713	36.5
	IT関連機器	428,728	184.0
小 計		1,257,489	96.4
ソフトウェア開発	S I サービス	300,315	81.3
小 計		300,315	81.3
合 計		3,558,030	110.2

- (注) 1 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	839,897	26.0	1,494,351	42.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年1月21日～平成22年4月20日）における我が国経済は、新興国の景気回復に伴う輸出の増加や政府の景気対策の効果等により回復基調で推移いたしました。高止まりする失業率など雇用情勢は依然として好転せず、デフレの長期化など懸念材料も多く、今後、着実に内需主導の自律的な回復に向かうかは依然として不透明な状況でありました。

このような環境下、当連結グループは第7次中期経営計画（平成19年8月～平成22年7月）の最終年度の施策に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、補正予算執行に伴う学校向けICT案件の着実な捕捉によりネットワークサービス分野やIT関連機器分野で大きく売上を伸ばし、売上高は前年同四半期比10.2%増の35億5千8百万円となりました。

損益面におきましても、売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比15.3%増の2億5千4百万円、経常利益は16.4%増の2億5千4百万円、四半期純利益は37.6%増の1億5千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における事業部門別概況は次のとおりであります。

#### ①保守部門

フィールドサポート分野は、営業強化に努めましたが、大型アウトソーシング業務案件の売上減や個人向けパソコン修理の取り扱い減などにより売上高は5億2千7百万円（前年同四半期比9.5%減）に止まりました。引き続き、プロジェクトマネジメント力の向上、コストダウンに取り組む、企業のアウトソーシング需要の取り込みなど業容拡大に努めてまいります。

ネットワークサービス分野は、学校市場における平成21年度補正予算執行に伴うICT案件の売上増により、売上高は13億1千8百万円（同75.7%増）となりました。今後につきましても、学校市場でのICT案件の取扱増、民間市場における新規顧客の開拓、サービスメニューの拡充に努め、事業拡大に取り組んでまいります。

メーカーリペアサービス分野は、パソコン入荷量の減少により売上高は1億5千4百万円（同30.3%減）となりました。引き続き、メーカー営業強化による取扱量の拡大、コストダウン、サービス品質の向上に取り組んでまいります。

この結果、保守部門の売上高は20億円（同28.6%増）となりました。

## ②商品販売部門

OAサプライ分野は、有力顧客への直接販売強化による売上増はありましたが、企業のコスト削減等の影響を受け、既存のサプライ品取扱業者向け売上が減少したため、売上高は7億3千7百万円（同10.2%減）となりました。今後につきましては、Webビジネス推進、直接販売の強化による売上の拡大並びに物流コストの削減に継続して取り組んでまいります。

オフィスファニチュア分野は、オフィス移転需要が低調に推移する中、コスト削減セミナーの開催等、販売促進活動を強化しましたが、売上高は9千1百万円（同63.5%減）に止まりました。引き続き、新規顧客の開拓を図り、売上拡大に努めてまいります。

IT関連機器分野の売上高は、学校向けICT案件の売上増により4億2千8百万円（同84.0%増）と大幅に増加しました。

この結果、商品販売部門の売上高は12億5千7百万円（同3.6%減）となりました。

## ③ソフトウェア開発部門

ソフトウェア開発部門においては、地方公共団体向け並びに民間企業向けに営業強化に努めましたが、IT投資抑制の影響で民間分野が低調であったために、売上高は3億円（同18.7%減）となりました。今後につきましては、引き続き、地方公共団体、文教市場向けのサービスメニューの拡充を図るとともに、民間市場を含めた営業力の強化とサポートおよび開発品質の向上に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、74億4千8百万円と前連結会計年度末比3億4千9百万円増加しました。これは流動資産が、現金及び預金の減少（6億2千6百万円）等はありませんでしたが、第3四半期の売上増に伴う受取手形及び売掛金の増加（7億8千2百万円）、たな卸資産の増加（9千5百万円）等により3億2千2百万円増加し、固定資産が、ソフトウェアの増加（5千2百万円）等により2千6百万円増加したことによります。流動負債は、短期借入金の減少（1億6千1百万円）等はありませんでしたが、支払手形及び買掛金の増加（2億8千7百万円）等により7千2百万円増加し、また、固定負債は、長期借入金の減少（3千8百万円）等により1千5百万円減少しました。純資産は、23億7千7百万円と2億9千1百万円増加し、自己資本比率は31.9%と前連結会計年度末比2.5%上昇しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末比2億8千4百万円減少し、16億7千1百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、1億6千1百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益（2億7千8百万円）、仕入債務の増加（5億7千3百万円）、賞与引当金の増加（1億8千2百万円）等による資金の増加はありましたが、売上債権の増加（9億5千1百万円）、法人税等の支払（1億5千7百万円）、たな卸資産の増加（5千7百万円）等により資金が減少したためであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1千8百万円となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得（1千5百万円）、有形固定資産の取得（2百万円）等により資金が減少したためであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億3百万円となりました。これは長短借入金の減少（1億3百万円）等により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所と合併しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月21日～ 平成22年4月20日	—	3,600,000	—	334,000	—	300,080

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式3,596,000	3,596	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,596	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が494株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	2,000	—	2,000	0.06
計	—	2,000	—	2,000	0.06

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式494株は含まれておりません。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	451	455	419	400	368	383	380	415	454
最低(円)	426	415	386	335	341	368	351	375	408

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (東京支社長)	取締役常務執行役員 (管理本部長兼東京支社長)	齊 藤 一 洋	平成22年1月21日
取締役執行役員 (管理本部長兼経理部長)	取締役執行役員 (管理本部副本部長兼経理部長)	久 保 博 幸	平成22年1月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年4月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月21日から平成22年4月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月21日から平成21年4月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月21日から平成21年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月21日から平成22年4月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月21日から平成22年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,671,838	2,298,087
受取手形及び売掛金	3,501,292	※2 2,718,855
商品	130,142	42,291
仕掛品	34,826	27,310
原材料及び貯蔵品	7,049	6,479
繰延税金資産	234,883	184,439
その他	87,891	67,726
貸倒引当金	△2,762	△2,764
流動資産合計	5,665,162	5,342,426
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 298,647	※1 312,231
工具、器具及び備品（純額）	※1 54,141	※1 62,756
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,090,643	1,112,842
無形固定資産	150,207	98,088
投資その他の資産		
投資有価証券	70,901	62,991
敷金及び保証金	137,760	138,474
繰延税金資産	311,670	308,994
その他	25,661	60,632
貸倒引当金	△3,232	△24,695
投資その他の資産合計	542,761	546,397
固定資産合計	1,783,611	1,757,329
資産合計	7,448,773	7,099,755

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,837,287	※2 1,549,895
短期借入金	302,237	463,328
未払金	165,257	195,526
未払費用	331,187	353,948
未払法人税等	161,224	202,876
前受金	942,115	940,924
賞与引当金	489,102	365,535
工事損失引当金	1,233	—
その他	50,476	135,626
流動負債合計	4,280,122	4,207,661
固定負債		
長期借入金	—	38,905
退職給付引当金	749,834	710,055
役員退職慰労引当金	14,326	22,003
長期未払金	25,657	33,817
負ののれん	1,059	1,303
固定負債合計	790,877	806,084
負債合計	5,071,000	5,013,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	1,740,063	1,453,088
自己株式	△903	△903
株主資本合計	2,373,240	2,086,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,532	△255
評価・換算差額等合計	4,532	△255
純資産合計	2,377,773	2,086,009
負債純資産合計	7,448,773	7,099,755

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
売上高	9,528,581	9,216,204
売上原価	6,838,625	6,552,736
売上総利益	2,689,955	2,663,467
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,044	13,012
給料及び手当	881,520	917,639
賞与引当金繰入額	259,165	237,548
退職給付費用	78,414	90,404
役員退職慰労引当金繰入額	3,011	2,946
福利厚生費	79,132	75,029
賃借料	83,566	82,267
減価償却費	49,252	49,333
その他	637,009	633,899
販売費及び一般管理費合計	2,088,117	2,102,081
営業利益	601,838	561,386
営業外収益		
受取利息	803	335
受取配当金	2,071	1,918
受取手数料	3,707	3,982
負ののれん償却額	244	244
その他	3,631	5,245
営業外収益合計	10,459	11,726
営業外費用		
支払利息	8,506	5,074
その他	1,011	1,235
営業外費用合計	9,518	6,309
経常利益	602,779	566,802
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	6	23,355
特別損失		
減損損失	※1 492	—
固定資産除却損	※2 436	※2 131
特別損失合計	929	131
税金等調整前四半期純利益	601,856	590,026
法人税、住民税及び事業税	359,670	304,678
法人税等調整額	△98,532	△55,589
法人税等合計	261,138	249,088
四半期純利益	340,718	340,938

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)
売上高	3,229,196	3,558,030
売上原価	2,330,035	2,610,587
売上総利益	899,160	947,442
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,850	4,130
給料及び手当	291,285	302,804
賞与引当金繰入額	82,875	85,802
退職給付費用	25,468	25,698
役員退職慰労引当金繰入額	1,062	974
福利厚生費	27,650	26,728
賃借料	26,870	26,770
減価償却費	17,096	17,325
その他	201,638	203,177
販売費及び一般管理費合計	678,798	693,410
営業利益	220,361	254,031
営業外収益		
受取利息	236	119
受取配当金	150	140
受取手数料	967	921
補助金収入	—	808
負ののれん償却額	81	81
その他	215	770
営業外収益合計	1,650	2,841
営業外費用		
支払利息	2,569	1,390
支払補償費	—	450
その他	363	73
営業外費用合計	2,932	1,914
経常利益	219,079	254,958
特別利益		
保険解約返戻金	—	22,831
会員権売却益	—	523
特別利益合計	—	23,355
特別損失		
固定資産除却損	※1 66	※1 97
特別損失合計	66	97
税金等調整前四半期純利益	219,012	278,216
法人税、住民税及び事業税	185,720	212,319
法人税等調整額	△81,490	△92,094
法人税等合計	104,229	120,224
四半期純利益	114,783	157,992

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	601,856	590,026
減価償却費	71,015	59,524
負ののれん償却額	△244	△244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,511	△21,464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	197,331	123,567
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,597	39,779
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,896	△7,676
長期未払金の増減額 (△は減少)	△4,080	△8,160
受取利息及び受取配当金	△2,875	△2,253
支払利息	8,506	5,074
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
会員権売却損益 (△は益)	—	△523
保険解約返戻金	—	△22,831
固定資産除却損	436	131
減損損失	492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△160,867	△760,036
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,876	△95,937
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,664	303,520
未払金の増減額 (△は減少)	△7,527	△24,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,402	△14,591
前受金の増減額 (△は減少)	△130,868	1,190
その他	△98,372	△118,620
小計	510,167	46,884
利息及び配当金の受取額	3,135	2,593
利息の支払額	△8,715	△5,036
保険解約返戻金の受取額	—	22,831
法人税等の支払額	△266,012	△342,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,575	△275,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△45,097	△32,963
無形固定資産の取得による支出	△8,967	△78,188
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△967
投資有価証券の売却による収入	20	301
会員権の売却による収入	—	523
敷金及び保証金の差入による支出	△2,205	△1,129
敷金及び保証金の回収による収入	1,084	1,188
保険積立金の払戻による収入	6,745	16,453
その他	△4,670	△2,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,094	△97,271

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△150,596	△99,996
自己株式の取得による支出	△619	—
配当金の支払額	△44,990	△53,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,205	△253,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,724	△626,249
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,609	2,298,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,041,885	※1 1,671,838

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,566千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,183千円増加しております。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">492,780 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">332,463 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825,244 千円</td> </tr> </table>	建物	492,780 千円	工具、器具及び備品	332,463 千円	合 計	825,244 千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">476,668 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310,972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,641 千円</td> </tr> </table> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">211,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,825 千円</td> </tr> </table>	建物	476,668 千円	工具、器具及び備品	310,972 千円	合 計	787,641 千円	受取手形	211,809 千円	支払手形	195,825 千円
建物	492,780 千円																
工具、器具及び備品	332,463 千円																
合 計	825,244 千円																
建物	476,668 千円																
工具、器具及び備品	310,972 千円																
合 計	787,641 千円																
受取手形	211,809 千円																
支払手形	195,825 千円																

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)										
<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>無形固定資産(遊休資産) 492千円</p> <p>当連結グループは、事業用資産については、管理会計上の単位に基づきグルーピングしております。</p> <p>上記の無形固定資産については、遊休資産であり、回収可能価額が帳簿価額に対して下落しているため、当第3四半期連結累計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、492千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は備忘価額をもって評価しております。</p>											
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>221千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>215千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>436千円</td> </tr> </table>	建物	221千円	工具、器具及び備品	215千円	計	436千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>131千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>131千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	131千円	計	131千円
建物	221千円										
工具、器具及び備品	215千円										
計	436千円										
工具、器具及び備品	131千円										
計	131千円										

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)								
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	66千円	計	66千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>97千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	97千円	計	97千円
工具、器具及び備品	66千円								
計	66千円								
工具、器具及び備品	97千円								
計	97千円								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月21日 至 平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月21日 至 平成22年4月20日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,041,885千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,041,885千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,041,885千円	現金及び現金同等物	2,041,885千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,671,838千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,671,838千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,671,838千円	現金及び現金同等物	1,671,838千円
現金及び預金勘定	2,041,885千円								
現金及び現金同等物	2,041,885千円								
現金及び預金勘定	1,671,838千円								
現金及び現金同等物	1,671,838千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日至平成22年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,962	15.00	平成21年7月20日	平成21年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
660.95円	579.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月20日)	前連結会計年度末 (平成21年7月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,377,773	2,086,009
普通株式に係る純資産額(千円)	2,377,773	2,086,009
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,597	3,597

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 94.70円	1株当たり四半期純利益金額 94.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月21日 至平成21年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	340,718	340,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,718	340,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,597

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 31.91円	1株当たり四半期純利益金額 43.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	114,783	157,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,783	157,992
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月3日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成20年7月21日から平成21年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年1月21日から平成21年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年7月21日から平成21年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月3日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 長 澤 正 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成21年7月21日から平成22年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成22年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月3日

**【会社名】** ウチダエスコ株式会社

**【英訳名】** UCHIDA ESCO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武 井 均

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区佐賀一丁目6番2号

**【縦覧に供する場所】** ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区博労町一丁目8番8号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武井 均 は、当社の第38期第3四半期(自 平成22年1月21日 至 平成22年4月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

